

浜銀総研 News Release



2009年9月24日

2年9か月ぶりに上向いた神奈川県内中堅・中小企業の景況感 —企業経営予測調査2009年9月調査結果—

要旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2009年9月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲60となり、前回の6月調査に比べて6ポイント上昇した。D.I.値が上昇したのは2006年12月調査以来、2年9か月ぶりのことになる。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比7ポイント上昇して▲69となり、非製造業も同4ポイント上昇の▲55となった。製造業では輸送機械や情報通信機械、金属製品、非製造業においては不動産や情報通信でD.I.値が大きく上昇した。反面で、飲食店・宿泊や小売など個人消費との関わりが深い業種では景況感が悪化している。

3か月先（12月末）の見通しについては、製造業、非製造業ともに改善が続くと予想していることから、全体でも▲53と9月末比7ポイント上昇する見通しである。

最近の県内景気は、輸出や生産が上向いている反面で、雇用・所得情勢の悪化を背景に個人消費が弱い動きとなっており、今回の調査結果をこうした状況を反映したかたちとなっている。県内企業の景況感は最悪期を脱して、持ち直してきている。

【来春の新卒採用計画】

2010年春の新卒採用計画について尋ねたところ、採用予定がないとする企業の割合が66%と最も多く、前年調査の50%と比べても大幅に上昇している。反面で、「増加」する予定の企業は前年の18%から10%へ、「横ばい」とする企業も24%から15%へとそれぞれ低下した。採用減の理由としては「生産・売上の低迷」をあげる企業が67%と最も多くなった。ただ、採用予定数を「確保できない」と見込む企業は前年の31%から10%へと大幅に低下している。

【本件についてのお問い合わせ先】

株浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤルイン)

企業経営予測調査

2009年9月実施

四半期別（第153回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,351社

(うち製造業444社、非製造業907社)

回収率48.6%（回答企業656社、うち製造業258社、非製造業398社）

業況判断D.I.

（2009年9月末）

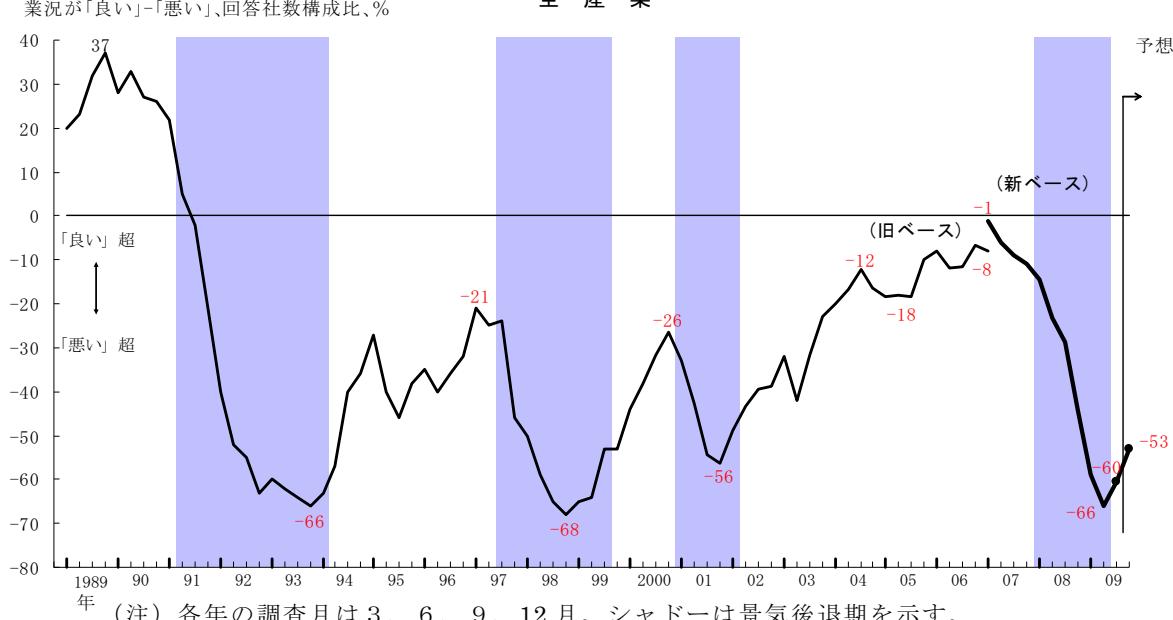
神奈川県内中堅・中小企業の2009年9月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲60と前回調査に比べて6ポイント上昇した。D.I.値が上昇したのは2006年12月調査以来、2年9か月ぶりのことになる^(注)。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比7ポイント上昇して▲69となり、非製造業も同4ポイント上昇の▲55となった。製造業では食料品と化学・石油を除くすべての業種でD.I.値が上昇した。なかでも、エコカー減税や補助金などの政策効果を反映して販売面が持ち直した輸送機械が▲65と前回調査比23ポイント上昇したほか、情報通信機械や金属製品においてもD.I.値が大きく上昇した。一方の非製造業では、不動産や情報通信、建設などでD.I.値が上昇した。反面で、飲食店・宿泊や小売など個人消費との関わりが深い業種では前回調査に比べて景況感が悪化している。

なお、6月調査時点における予想値と今回の実績値を比べると、製造業が2ポイント上方に着地したのに対して、非製造業は2ポイント下振れした。この結果、全産業ベースのD.I.値は予想通りの水準となっている。

（注）本企業経営予測調査は2007年3月調査から調査対象企業を大幅に拡大した。同月における回答企業全体の業況判断D.I.は▲1であったが、継続調査企業については▲8で1ポイント低下していた。このことから、当社は2007年3月の景況感は3か月前比悪化と判断している。

業況判断D.I.の推移
全産業



(3か月先の見通し)

2009年12月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲53と9月末の実績に比べて7ポイントの改善が見込まれている。

製造業では、金属製品で横ばいが見込まれているものの、それ以外の業種では上昇が予想されていることから、全体では▲59と9月末比10ポイント「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。とりわけ、食料品や電子部品・デバイス、輸送機械、鉄鋼・非鉄などでは景況感の大幅な改善が見込まれている。

一方、非製造業でもサービスと情報通信で横ばいが予想されているものの、他のすべての業種で「悪い」超幅の縮小が見込まれていることから、全体でも▲49と9月末比6ポイント上昇する見通しである。業種別には、卸売や運輸・倉庫で改善幅が大きくなっている。

最近の県内景気は、輸出や生産が上向いている反面で、雇用・所得情勢の悪化を背景に個人消費が弱い動きとなっており、今回の調査結果をこうした状況を反映したかたちとなっている。県内企業の景況感は最悪期を脱して、持ち直してきている。

足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

(業況判断 D.I. : 業況が「良い」マックス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2009年 3月末	2009年 6月末	2009年 9月末	2009年 12月末 (予想)
全産業	▲ 59	▲ 66	▲ 60 (▲ 60)	▲ 53
製造業	▲ 68	▲ 76	▲ 69 (▲ 71)	▲ 59
一般機械	▲ 56	▲ 77	▲ 74 (▲ 74)	▲ 69
電気機械	▲ 68	▲ 81	▲ 74 (▲ 71)	▲ 68
情報通信機械	▲ 50	▲ 67	▲ 44 (▲ 44)	▲ 33
電子部品・デバイス	▲ 87	▲ 77	▲ 76 (▲ 59)	▲ 59
輸送機械	▲ 76	▲ 88	▲ 65 (▲ 88)	▲ 51
食料品	▲ 30	▲ 50	▲ 53 (▲ 45)	▲ 26
化学・石油	▲ 80	▲ 68	▲ 71 (▲ 68)	▲ 62
鉄鋼・非鉄	▲ 63	▲ 72	▲ 63 (▲ 67)	▲ 50
金属製品	▲ 68	▲ 84	▲ 74 (▲ 87)	▲ 74
非製造業	▲ 53	▲ 59	▲ 55 (▲ 53)	▲ 49
建設	▲ 45	▲ 57	▲ 48 (▲ 53)	▲ 44
不動産	▲ 45	▲ 44	▲ 28 (▲ 24)	▲ 24
運輸・倉庫	▲ 73	▲ 64	▲ 56 (▲ 56)	▲ 44
卸売	▲ 69	▲ 69	▲ 72 (▲ 60)	▲ 58
小売	▲ 61	▲ 61	▲ 66 (▲ 58)	▲ 59
情報通信	▲ 44	▲ 88	▲ 75 (▲ 75)	▲ 75
飲食店・宿泊	▲ 45	▲ 47	▲ 52 (▲ 47)	▲ 48
サービス	▲ 45	▲ 53	▲ 51 (▲ 52)	▲ 51

(注) カッコ内は前回2009年6月調査時点における9月末予想である。

【参考表】

業況判断のピーク・ボトム

(％付 イント)

全産業		製造業		非製造業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
37 (89/12)	▲ 66 (93/12)	37 (89/12)	▲ 78 (92/12)	37 (89/12)	▲ 56 (93/12)
▲ 21 (97/3)	▲ 68 (98/12)	▲ 8 (97/3)	▲ 74 (98/12)	▲ 29 (97/6)	▲ 62 (98/12)
▲ 26 (00/12)	▲ 56 (01/12)	▲ 14 (00/12)	▲ 59 (01/9)	▲ 38 (00/12)	▲ 54 (01/12)
▲ 1 (07/3)	▲ 66 (09/6)	1 (05/12)	▲ 76 (09/6)	0 (07/3)	▲ 59 (09/6)

業況判断D. I. の実績と予想の推移（全産業）

今回

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
2007/3	▲ 1	▲ 4	+ 4	▲ 3
/6	▲ 6	▲ 3	▲ 2	+ 3
/9	▲ 9	▲ 5	▲ 6	+ 4
/12	▲ 11	▲ 12	▲ 6	▲ 1
2008/3	▲ 15	▲ 19	▲ 3	▲ 4
/6	▲ 23	▲ 27	▲ 4	▲ 4
/9	▲ 29	▲ 33	▲ 2	▲ 4
/12	▲ 44	▲ 54	▲ 11	▲ 10
2009/3	▲ 59	▲ 68	▲ 5	▲ 9
/6	▲ 66	▲ 60	+ 2	+ 6
/9	▲ 60	▲ 53	0	+ 7

第14循環

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
2001/3	▲ 33	▲ 40	▲ 9	▲ 7
/6	▲ 43	▲ 46	▲ 3	▲ 3
/9	▲ 54	▲ 56	▲ 8	▲ 2
/12	▲ 56	▲ 59	0	▲ 3
2002/3	▲ 49	▲ 55	10	▲ 6
/6	▲ 43	▲ 37	12	+ 6
/9	▲ 39	▲ 36	▲ 2	+ 3
/12	▲ 39	▲ 38	▲ 3	+ 1

第13循環

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
1998/3	▲ 50	▲ 58	3	▲ 8
/6	▲ 59	▲ 60	▲ 1	▲ 1
/9	▲ 65	▲ 64	▲ 5	+ 1
/12	▲ 68	▲ 66	▲ 4	+ 2
1999/3	▲ 65	▲ 63	1	+ 2
/6	▲ 64	▲ 59	▲ 1	+ 5
/9	▲ 53	▲ 42	6	+ 11
/12	▲ 53	▲ 52	▲ 11	+ 1

第12循環

	実績 (A)	予想 (B)	前回予想 - 実績	(B)-(A)
1993/3	▲ 60	▲ 69	1	▲ 9
/6	▲ 62	▲ 57	7	+ 5
/9	▲ 64	▲ 61	▲ 7	+ 3
/12	▲ 66	▲ 63	▲ 5	+ 3
1994/3	▲ 63	▲ 64	0	▲ 1
/6	▲ 57	▲ 50	7	+ 7
/9	▲ 40	▲ 29	10	+ 11
/12	▲ 36	▲ 33	▲ 7	+ 3

(トピック)

来春の新卒採用計画について

2010年春の新卒採用計画について尋ねたところ(回答企業647社)、採用予定がないとする企業の割合が66%と最も多く、前年調査の50%と比べても大幅に上昇している。反面で、「増加」する予定の企業は前年の18%から10%へ低下し、「横ばい」とする企業についても24%から15%へと低下している。採用者数の減少を予定する理由としては「生産・売上の低迷」をあげる企業が67%と最も多くなった。次いで、「雇用人員の削減」をあげる企業が51%、「退職(予定)者の減少」が20%と続いている。

来春採用予定者数の確保の見込みについては、「ほぼ確保できる」とする企業の割合が55%と最も高くなかった。次いで「確保できる」が35%、「確保できない」は10.%となった。前回(2008年9月)調査と比べると、「確保できない」と見込む企業の割合が31%から10%へと大幅に低下した。反面で「確保できる」とする企業は14%から35%へと上昇した。

来春卒業予定者の採用計画

(回答社数構成比、%)

今回調査(2009年9月調査)					
	増加	横ばい	減少	採用予定なし	回答企業数
全産業	10	15	8	66	647
製造業	11	14	10	66	0
非製造業	10	16	7	66	0

前回調査(2008年9月調査)

全産業	18	24	9	50	683
製造業	21	28	10	41	276
非製造業	16	21	8	55	407

来春採用減少予定企業の採用を減らす理由(複数回答)

(回答社数構成比、%)

	退職(予定)者の減少	生産・売上の低迷	機械化・合理化の進捗	研究開発の絞込み	雇用人員削減	時短促進	回答社数(社)
全産業	20	67	12	4	51	4	49
製造業	13	74	9	9	43	9	23
非製造業	27	62	15	0	58	0	26

来春採用予定者数の確保の見込み

(回答社数構成比、%)

	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数 (社)
全産業	35	55	10	207
製造業	35	55	9	85
非製造業	35	55	10	122

前回（2008年9月）調査

全産業	14	55	31	318
製造業	10	55	35	149
非製造業	17	56	28	169

以上